

第90期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第90期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

松澤幹夫



当期を振り返ってどのように評価されているか
お聞かせください

第90期の業績は厳しいものであったと考えております

第90期は、最終段階を迎えた消防救急無線のデジタル化に関する需要をはじめ、LTEサービスの拡充に伴い、複数の周波数が使用されるようになった移動通信アンテナ需要、V-Low帯の新たな需要であるV-Lowマルチメディア放送関連やFM補完局関連の需要、そして高周波関連の需要を確実に取り込むことで、前期比増収増益を目指して取り組んでまいりました。これらの取り組みのひとつとして、移動通信関連では新製品である無線通信システムの販売を開始いたしました。また、高周波関連におきましては、海外向けの輸出案件を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、固定無線関連における入札案件の獲得状況が想定を下回ったことに加え、放送関連で一部に設備投資計画の遅れ等があったことが影響し、売上高は前期を若干下回る結果となりました。営業利益につきましては、金利の引き下げや株式市場の株価下落に伴う会計的な要因として、子会社の退職給付費用が一時的に増加したことが影響し、前期を約4割下回る結果となりました。この結果、連結業績は売上高456億円、営業利益21億円となり、厳しい期であったものと考えております。

新たな市場・事業分野の開拓により、成長を目指してまいります

当社グループでは、情報インフラ・環境・海外の分野を対象に、新規需要の開拓に力を入れて取り組んでおります。電気通信部門、高周波部門のいずれにおきましても、新たな需要に対してターゲットを定めて取り組み、今後の成長と発展を目指してまいります。



今後の見通しと事業展開について お聞かせください

電気通信部門では、新たな技術による展開を図ります

移動通信関連では、LTEおよびLTE-Advanced関連の需要を中心に推移するものとみております。第90期より、新たに3.5GHz帯の需要が発生しており、今後はさらなる需要の増加が期待されます。また、既存のLTE関連需要についても、中期的に一定の水準で継続するものとみられることから、新開発アンテナ等を積極的に提案し、需要獲得に注力してまいります。固定無線関連では、防災行政無線のデジタル化のひとつである移動系防災行政無線の新しい方式を積極的に提案し、需要の創出を図っております。その他セグメントにおきましては、LED航空障害灯やLEDライトアップ、監視カメラシステム等、当社の既存事業の枠を超えた新しい技術を活用した製品の提案を積極的に展開いたします。これらの活動を通じて、事業領域の拡大を図ってまいります。

高周波部門では、自動車以外の需要開拓にも注力いたします

高周波関連におきましては、主要なお客様である日系自動車関連メーカー各社の設備投資動向は、中期的にも底堅い推移であろうと予想されます。このため、需要を確実に取り込むとともに、自動車以外の需要開拓にも力を注いでまいります。また、製品の改良と、さらなる生産効率の向上に取り組むことで、業績向上を図ってまいりたいと考えております。



株主の皆様へのメッセージをお願いします

当期の配当金は15円とさせていただきます

当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標の一つに掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けております。

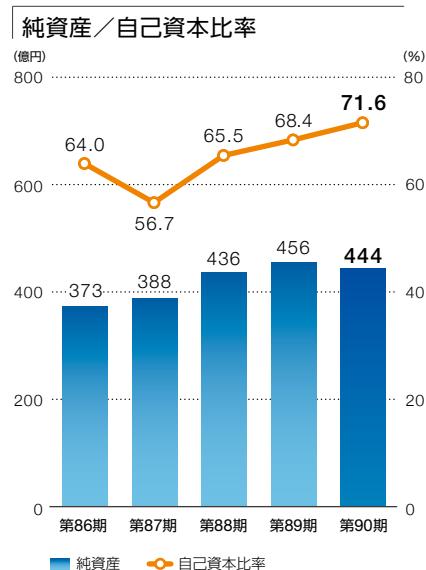
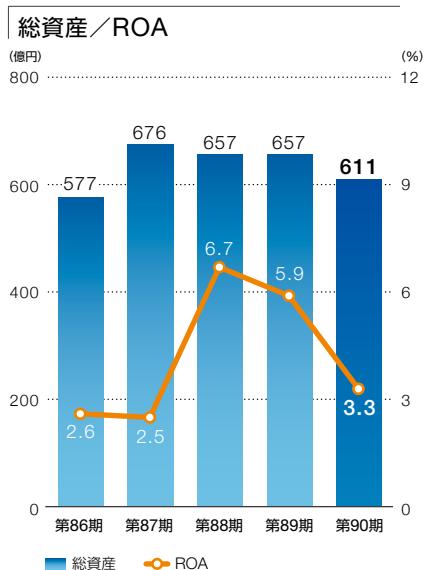
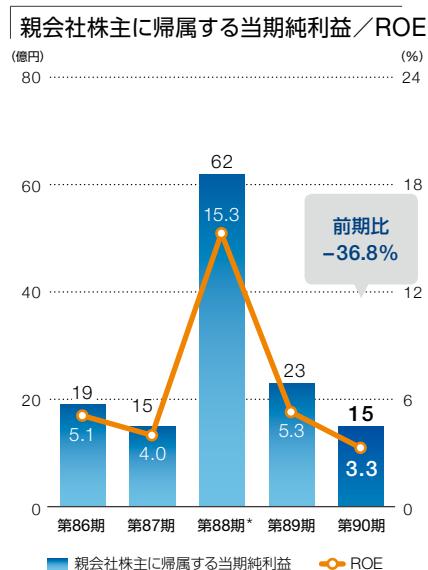
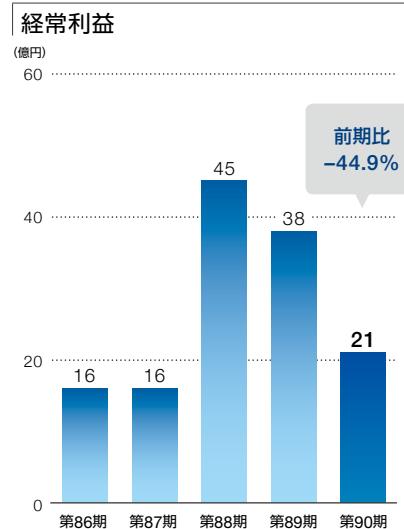
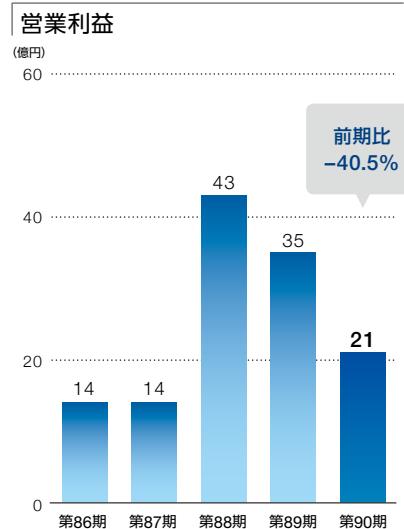
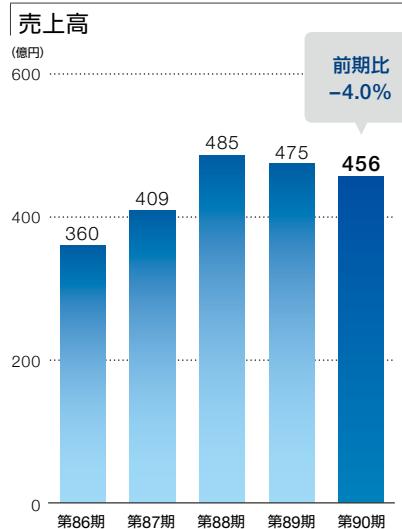
配当政策につきましては、業績連動型で連結ベースの配当性向40%を目途に、1株当たり年間5円を下限としてご還元申し上げることを基本方針としておりますが、第90期につきましては、金利低下による割引率変更等に伴う退職給付費用の増加や為替差損の計上といった外部要因が業績に影響していることを勘案し、従来の配当方針を踏まえ、自己株式の取得も含めた総還元性向も考慮した上で、1株当たりの期末配当金を15円とさせていただきます。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

株主様への還元策につきまして

株主様への還元策のひとつとして、2016年2月8日~4月25日にかけて140万株、7億3千469万9千円の自己株式の取得を実施いたしました。第91期につきましては、従来の配当政策により、年間配当金15円を予定しております。

平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト



* 第88期は特別利益として、厚生年金基金代行返上益約58億円を計上しました。

部門別の概況

電気通信部門



売上高比率 **76.0%**

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴(CATV)機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 放送 : テレビ・AMラジオ・FMラジオ送信所設備の建設等
- 有線放送 : CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

電気通信部門売上高推移



高周波部門



売上高比率 **23.7%**

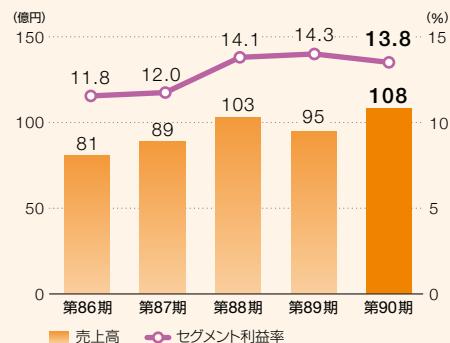
主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託
(当社の誘導加熱装置を使用)

高周波部門売上高推移

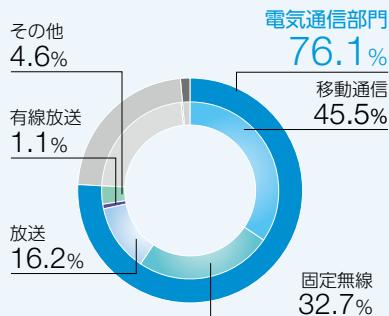


その他の部門

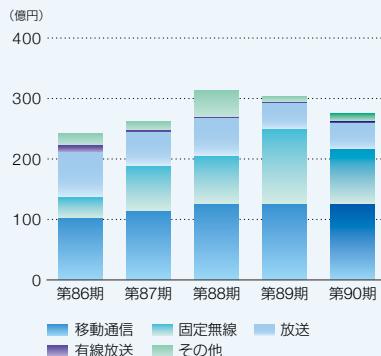
電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業及び太陽光発電による売電事業を含んでおります。

電気通信部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



電気通信部門の連結売上高は前期比8.5%減の347億円となりました。

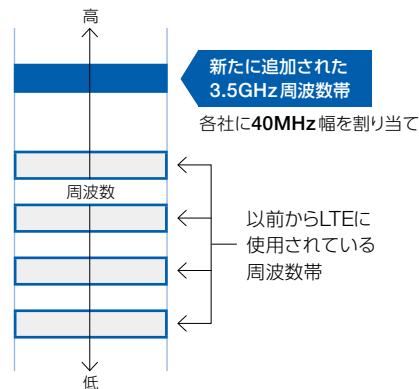
セグメント別では、移動通信において、第90期より新製品の無線システムが売上に寄与したことから売上高は前期比微増となり、その他においても第89期より販売を開始したLED航空障害灯の需要取り込みを行ったほか、監視カメラシステム*といった新製品の展開も回り、前期比2割強の増収を確保しました。また、放送においては、V-Low帯案件の設備投資計画の変更等が影響したものの、前期比微増となる売上高を確保することができました。しかしながら、固定無線において2016年5月にデジタル化完了を迎えた消防救急無線の需要がピークを過ぎたことに加え、入札案件である防災行政無線関連の需要を当初の想定ほど獲得できなかったことが、電気通信部門の減収の要因となっています。

* 詳細は、P13のコラム『新規事業の展開「津波監視カメラシステム」』をご覧ください。

3.5GHz帯のサービス開始

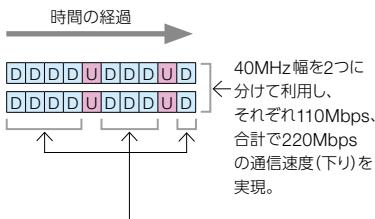
2014年12月に移動通信事業者3者に対して、新たに3.5GHz帯の周波数割当が行われています。この3.5GHz帯を利用したサービスは、広帯域のため高速通信が可能です。また、従来とは異なるTDD方式を採用することにより、利用頻度の高い下り通信(データのダウンロード等)の速度を高めることができるなど、数々の利点があります。新しい周波数を利用するには、新しいアンテナが必要であることから、基地局の建設が順次全国で進められる予定となっており、当社への需要発生が期待されます。

LTEに使用される周波数帯(イメージ)



3.5GHz帯の活用事例

D 下り通信 U 上り通信



同じ周波数帯の中で、上り通信と下り通信を任意の時間で切り替えることができる「TDD方式」を活用。下り通信に使用される時間を優先的に割り当てるとともに、従来使用していた周波数帯と束ねて利用することで、下り最大370Mbpsを実現。

注：通信速度は、理論値

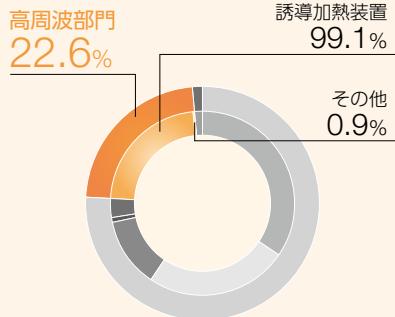
(参考)FDD方式

従来使用していた周波数帯で利用されていた通信方式。上り通信と下り通信で、それぞれ独立した周波数帯を使用する必要があります。



高周波部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



高周波部門では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴い設備投資が回復傾向で推移したことから、連結売上高は前期比14.3%増の108億円となりました。

主力の誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調に推移しました。また、熱処理受託加工については、軽自動車部品の需要が減少したものの、海外向け部品の受注増により補うことで、概ね堅調な推移となりました。

ガスボンベ焼鈍設備

当期納入した、ガスボンベ加工のための設備です。真空管式発振機を当社のトランジスタ式発振機に置き換えたことで、省電力を実現しました。また、従来はボンベの口元部分と胴部分の2回に分けて行っていた焼鈍* (やきなまし) を同時に行うことができる新型コイルを採用することで、処理時間の短縮を実現しました。

* 金属を加熱した後、ゆっくりと冷却する処理のことです。内部組織の均質化と内部応力の除去を行い、加工の際の割れを防ぎます。ガスボンベの口元部分や胴部分の絞り込み加工前には、焼鈍処理が必要です。



長波帯標準電波施設

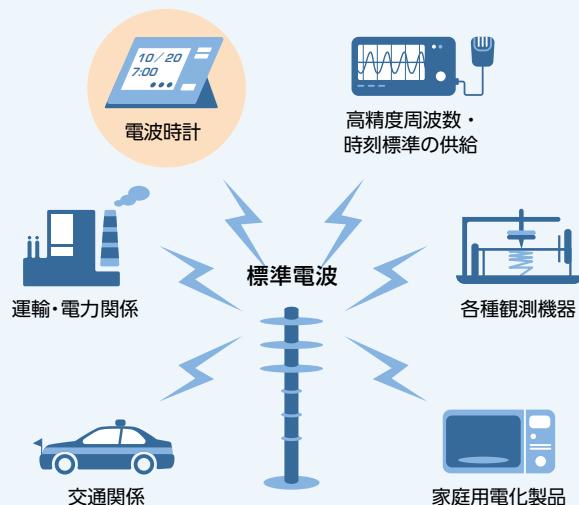
わが国における標準時は、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が維持・運用している、2か所の長波帯標準電波施設（JJY送信所）から、標準電波として送信されています。これらのJJY送信所は、建設から約15年を経過して更新時期を迎え、その設備更新が当期に完了しましたので、こちらにご紹介します。



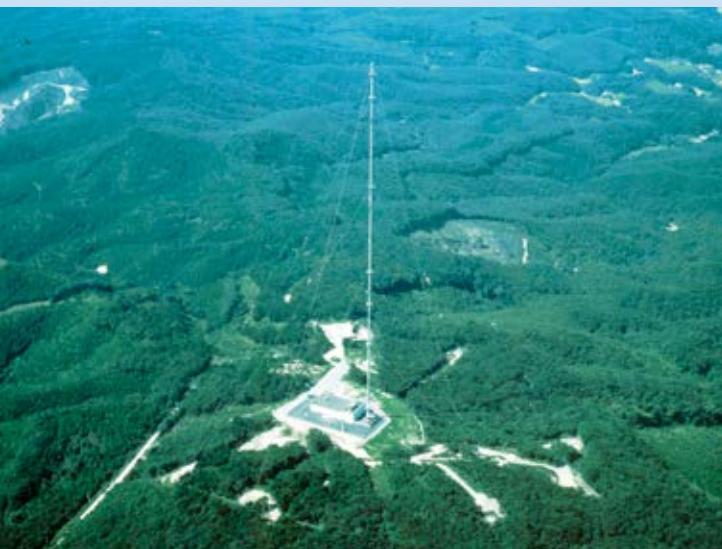
はがね山標準電波送信所(国立研究開発法人情報通信研究機構提供)

標準電波とは？

標準電波とは、世界の公式な時刻である協定世界時（UTC）に基づいて日本標準時（JST）をお知らせするため、NICTによって運用されている電波です。身近なところでは、日常生活の正確な時間を知らせる電波時計の時刻合わせに使われています。標準電波が送信しているのは、年・日付・曜日・時・分・秒等の情報が含まれた、タイムコード情報と呼ばれる信号です。電波時計はこのタイムコード情報を受け取り、定期的に時刻を修正することで、常に正確な時間を刻んでいるのです。



(図1) 標準電波の主な用途(国立研究開発法人情報通信研究機構のパンフレットより引用)

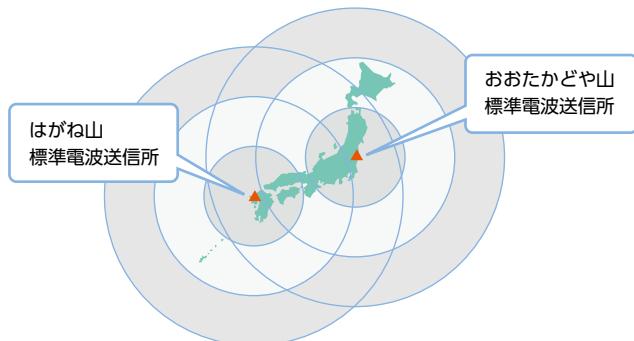


おおたかどや山標準電波送信所(国立研究開発法人情報通信研究機構提供)

当社の作業内容

2か所あるJJY送信所では、それぞれ40kHz / 60kHzという、非常に低い周波数の電波(長波に区分されます)が使用されています。「電波の到達距離が非常に長い」という長波の特徴を利用して、2か所で全国をカバーしているのです(図2)。

当社は、あらゆる周波数帯の電波に対応できる技術力を



(図2) JJY送信所のカバーエリア
(国立研究開発法人情報通信研究機構のパンフレットより引用)

豆知識

8時59分60秒?

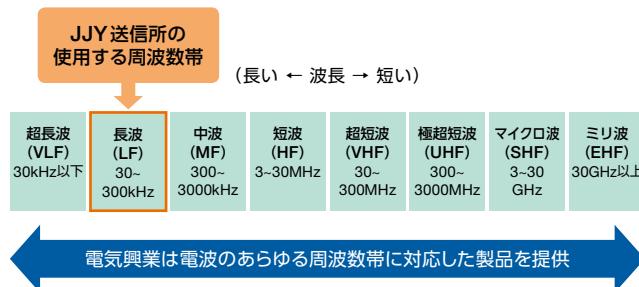
標準電波は原子時計が刻む時刻を使用していますが、地球の自転に基づく時刻(天文時)とのずれが0.9秒を超えないように「うるう秒」の調整が行われることがあります。直近では2015年7月1日にうるう秒調整が行われ、8時59分60秒という珍しい時刻が刻まれました。



(国立研究開発法人情報通信研究機構提供)

有する、日本でも数少ない会社です(図3)。今回の更新作業においても、長波帯の業務における実績とノウハウを有していることが評価され、送信装置と整合装置の調達と据付工事、局舎増築等の工事設計および工事における監理業務を担当しました。

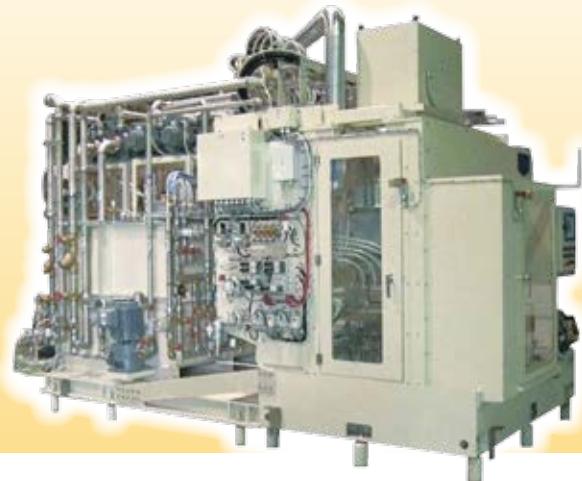
JJY送信所は非常に大型かつ大出力の設備ですが、その運用を止めることなく更新作業を実施する必要があり、作業の難易度は非常に高いものでした。安全と品質管理を第一に、当社の持つ「アンテナ・鉄塔・建設の社一貫体制」により、創業以来培ってきた高い技術力をフルに活用し、2つの大型プロジェクトを無事に完了することができました。今後についても、保守管理業務等を通じて、正確な日本標準時の運用をサポートしていきます。



(図3) 電気興業はあらゆる周波数帯の電波に対応できます

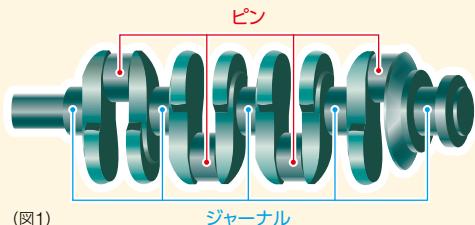
新型クランクシャフト焼入焼戻設備

当社は、クランクシャフトを加工する誘導加熱設備について、数多くの製作実績があります。近年では、お客様の多様なご要望に迅速に対応する必要性が高まっているため、新たにモジュール化設計を取り入れるなど、設計を大幅に見直して、より優れた性能・品質を有した設備製作に取り組んでいます。こちらでは、第89期報告書に掲載したインデックス式を展開して開発した「新型クランクシャフト焼入焼戻設備」をご紹介します。



クランクシャフトとは

内燃機関(自動車等のエンジン)において、ピストンの上下運動を回転運動に変換するための部品で、コの字状に複雑に折れ曲がった形状をしています(図1)。ガンリン等の燃焼による非常に大きなエネルギー(爆発の力)を受けて回転するため、強度・剛性・耐摩耗性に優れていることが求められます。これを実現するために、高周波焼入れ・焼戻しといった処理が施されます。



(図1)

クランクシャフトの加工

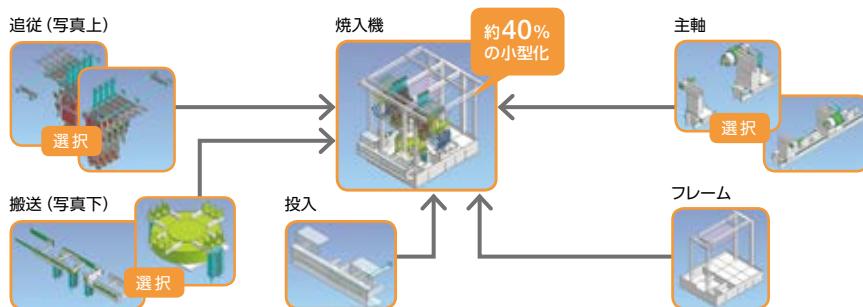
クランクシャフトには「ジャーナル」と呼ばれる直線軸と「ピン」と呼ばれる偏心軸があります(図1)。いずれの軸も高周波誘導加熱で強化処理する必要がありますが、特にピン部は、エンジンを運転して回転させると中心軸であるジャーナル部から大きくずれて動くことになります。そのため、焼入れに際しても、ピン部の動きに合わせて加熱コイルを動かす必要があります。追従焼入機構という複雑なメカニズムが求められます。

従来の設備の課題

従来の設備では、焼入れ・冷却・焼戻しといった加工ごとに加工場所が異なることから、設備内での搬送が必要でした。そのため、大型のクランクシャフトを搬送する機構に大きなスペースを割いていました。また、追従焼入機構も大型でス

モジュール化設計とは

機械を構成する要素を機能ごとのユニットに分割して設計し、ユニットを組み合わせることで目的に合った機械を製作する方式です。専用設計を行う必要がないため、低コスト化を実現できます。新型クランクシャフト焼入焼戻設備では約40%の小型化を実現しました。



追従焼入機構



インデックス式搬送

スペースを占有するだけでなく、機構上、設備の上部に配置しなければならず、大型の重量物が上部に配置されるという欠点もありました。さらに、冷却機器等の付帯設備も設備全体のバランスに合わせて大型化を余儀なくされるなど、小型化が困難である上、コストの上昇を招いていました。

設備の改良

インデックス式搬送の採用

別名ターンテーブル式とも呼ばれるインデックス式は、円盤状の搬送テーブルを回転させて搬送を行う方式です。水平に配置したテーブルの回転だけで搬送を行うため、幅・奥行きスペースを有効に活用することができます。

追従焼入機構部の簡素化

ピン部の動きに加熱コイルを追従させるためには、上下

と前後の2つの動きを制御する必要があります。従来は2つの支点を用いていましたが、今回これを1つに集約する方法を開発しました。また、動きの制御についても、従来は油圧シリンダーとスプリングを併用していましたが、油圧シリンダーのみで制御する方法を開発しました。

今後の展望

今回の開発を通じ、インデックス式の展開と併せ、モジュール化設計を取り入れたことで、従来比約40%の小型化を実現するとともに、部品点数を大幅に削減してコストダウンも達成することができました。今後についても、お客様からの多様なご要望に対して、迅速な対応を実現するため、インデックス式他機種への展開と併せ、モジュール化設計に力を入れて取り組んでまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	48,909	45,862
現金及び預金	20,993	22,410
受取手形・完成工事未収入金等	19,198	17,577
未成工事支出金	766	486
その他のたな卸資産	6,767	4,182
繰延税金資産	527	426
その他	667	784
貸倒引当金	△9	△5
固定資産	16,781	15,243
有形固定資産	6,125	6,182
建物及び構築物	9,822	10,133
機械装置及び運搬具	7,751	7,557
土地	2,146	2,146
リース資産	264	159
建設仮勘定	241	187
その他	5,173	5,413
減価償却累計額	△19,273	△19,415
無形固定資産	190	178
投資その他の資産	10,465	8,882
投資有価証券	6,482	6,423
長期貸付金	66	2
長期預金	1,550	300
退職給付に係る資産	740	269
繰延税金資産	86	592
その他	1,635	1,354
貸倒引当金	△95	△59
資産合計	65,690	61,106

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	15,661	12,494
支払手形・工事未払金等	9,743	7,396
短期借入金	1,159	1,477
リース債務	29	24
未払法人税等	978	430
未成工事受入金	190	92
完成工事補償引当金	27	30
製品保証引当金	66	65
賞与引当金	612	613
役員賞与引当金	96	56
工事損失引当金	60	51
その他	2,696	2,253
固定負債	4,479	4,203
長期借入金	100	100
リース債務	58	37
長期前受金	601	—
繰延税金負債	219	3
役員退職慰労引当金	660	689
退職給付に係る負債	2,773	3,321
資産除去債務	49	49
その他	16	3
負債合計	20,140	16,697
(純資産の部)		
株主資本	43,344	43,401
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	28,695	29,225
自己株式	△3,826	△4,299
その他の包括利益累計額	1,568	361
その他有価証券評価差額金	1,295	644
繰延ヘッジ損益	△9	△32
為替換算調整勘定	85	27
退職給付に係る調整累計額	196	△277
非支配株主持分	637	645
純資産合計	45,550	44,408
負債純資産合計	65,690	61,106

連結損益計算書

単位:百万円

年度別	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
科目		
売上高	47,541	45,647
完成工事高	18,773	17,471
製品売上高	28,649	28,060
その他の事業売上高	118	115
売上原価	39,042	38,435
完成工事原価	16,033	14,638
製品売上原価	22,916	23,715
その他の事業売上原価	93	81
売上総利益	8,498	7,211
完成工事総利益	2,740	2,833
製品売上総利益	5,733	4,344
その他の事業総利益	25	33
販売費及び一般管理費	5,042	5,155
営業利益	3,456	2,055
営業外収益	528	311
受取利息	20	11
有価証券利息	1	2
受取配当金	112	127
為替差益	253	—
貸倒引当金戻入額	0	6
物品売却益	61	52
その他	79	111
営業外費用	140	248
支払利息	37	40
為替差損	—	124
コミットメントフィー	38	38
たな卸資産処分損	62	41
その他	2	3
経常利益	3,844	2,119
特別利益	261	4
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	254	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別損失	217	15
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	10
投資有価証券評価損	176	2
リース解約損	0	2
税金等調整前当期純利益	3,888	2,108
法人税、住民税及び事業税	1,176	609
法人税等調整額	333	△62
法人税等合計	1,510	546
当期純利益	2,378	1,561
非支配株主に帰属する当期純利益	52	92
親会社株主に帰属する当期純利益	2,326	1,469

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	43,344	1,568	637	45,550
当期変動額				
剰余金の配当	△939			△939
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,469			1,469
自己株式の取得	△533			△533
自己株式の処分	61			61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1,207	8	△1,198
当期変動額合計	57	△1,207	8	△1,141
当期末残高	43,401	361	645	44,408

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,778	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435	31
現金及び現金同等物の期首残高	18,774	20,210
現金及び現金同等物の期末残高	20,210	20,241

会社情報(平成28年3月31日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,087名(単体 565名)

● 取締役及び監査役*

代表取締役社長 松澤 幹夫

取締役副社長 藤咲 孝

代表取締役
専務執行役員 笠井 克昭

取締役執行役員 長谷川篤司

下田 剛

西澤 俊一

久野 力

伊藤 一浩

取締役相談役 進藤 秀一

取締役(社外) 太田 洋

取締役(社外) 須佐 正秀

常勤監査役 土屋 辰一

常勤監査役(社外) 田宮 弘志

監査役 大西 正利

監査役(社外) 小林 祥二

* 取締役および監査役は平成28年6月29日現在の情報です。

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/埼玉営業所/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/広島支店*/四国営業所/高松出張所/九州支店*/
 沖縄営業所/えびの営業所/南九州出張所/久留米出張所

* 2016年4月1日に中四国支店を「広島支店」に、西部支店を「九州支店」に変更しております。

● 連結子会社

株式会社デンコー

株式会社電興製作所

株式会社ディーケーシー

高周波工業株式会社

DKKシノタイエンジニアリング株式会社

デンコーテクノヒート株式会社

フコク電興株式会社

新規事業の展開「津波監視カメラシステム」

青森県おいらせ町では、東日本大震災による津波被害を教訓に、地震発生時の海面状況を監視するための津波監視カメラを高台に設置しています。2種類のカメラが鉄塔の上にあり、24時間リアルタイムで監視を行っています。昼間や晴天時には光学式カメラ、夜間や荒天時には遠赤外線カメラを用いることで、24時間クリアな画像で海面を映し出すことが可能となりました。監視映像は、当社が得意とする無線技術を活かして、約5km離れたおいらせ町役場本庁舎に伝送されます。最も効率的な伝搬路を検討し、実証実験を行うことで、十分な伝送速度を確立することができました。津波監視映像は、住民の方々の安心・安全確保のための手段としてお役に立っています。



光学式カメラ画像(昼間)

遠赤外線カメラ画像(夜間)

株式情報(平成28年3月31日現在)

● 株式の状況

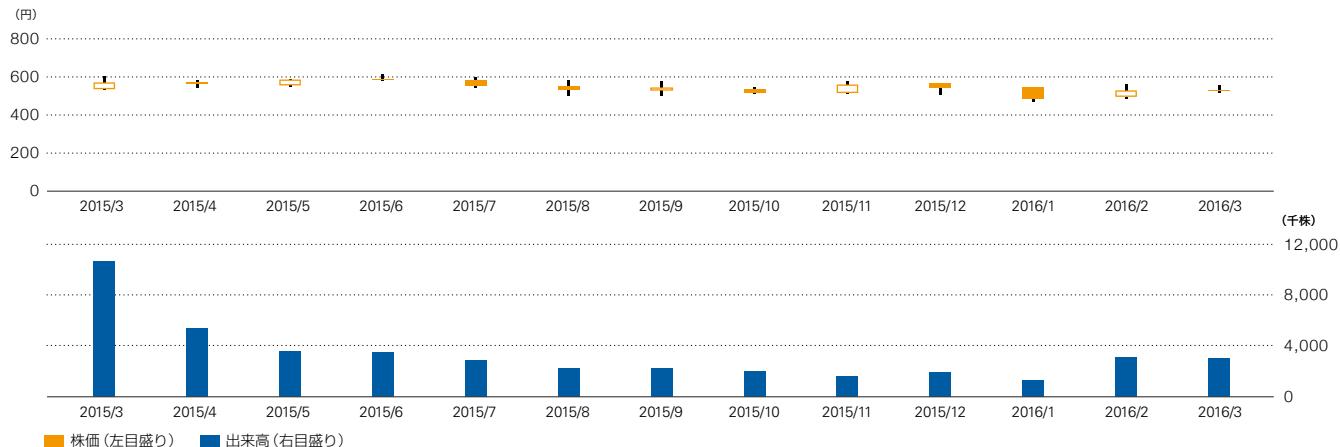
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	8,671名

● 大株主*

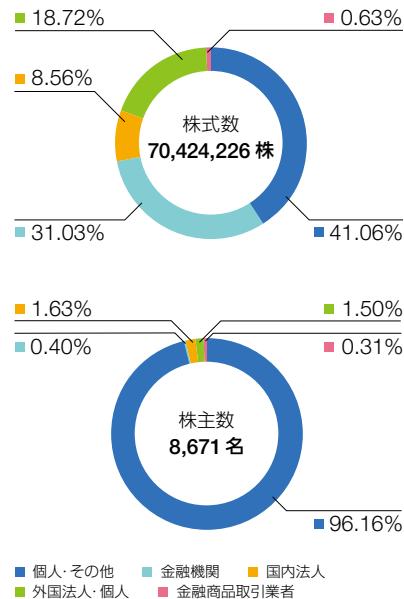
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,278	6.07
日本生命保険相互会社	2,222	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,154	3.06
三井住友信託銀行株式会社	1,861	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,719	2.44
電気興業取引先持株会	1,502	2.13
電気興業従業員持株会	1,302	1.85

* 当社は、自己株式8,769千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

● 株価及び出来高の推移



● 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

